

## ～ 目 次 ～

第1章 手続きの概要	
1 手続きの概要	1
(1) 手続きの種類	
(2) 年間の事務の流れ	
第2章 事業年度終了後の手続き	
1 事業報告	5
(1) 事業報告の流れ	
(2) 所轄庁に提出する書類	
・事業報告書等提出書	
・前事業年度の事業報告書	
・前事業年度の活動計算書、前事業年度の貸借対照表、計算書類の注記	
・前事業年度の財産目録	
・前事業年度の年間役員名簿	
・前事業年度の社員のうち10人以上の者の名簿	
(3) 貸借対照表の公告	
2 NPO法人の会計について(参考)	20
(1) 「NPO法人会計基準」について	
(2) 計算書類の体系	
(3) 計算書類等の作成に当たっての留意事項	
(4) 留意すべき会計上の取扱い	
(5) 経過措置	
・活動計算書(活動予算書)の科目例	27
・貸借対照表の科目例	29
・計算書類の注記	30
3 NPO法人の情報公開	33
(1) 備え置きが必要な書類	
(2) NPO法人又は所轄庁で閲覧できる書類	
第3章 役員を変更する場合の手続	
1 役員変更等届出	35
(1) 手続の流れ	
(2) 届出に必要な書類	
(3) 法務局での登記	
2 [コラム] 再任の考え方について	
第4章 定款を変更する場合の手続	
1 定款変更の流れ	45
(1) 認証が必要な事項	

2	定款変更認証申請（所轄庁の変更を伴わない場合）	46
	(1) 手続の流れ	
	(2) 申請に必要な書類	
	(3) 申請書類の補正について	
	(4) 定款変更に伴い登記の変更を行った場合に提出する書類	
3	定款変更認証申請（所轄庁の変更を伴う場合）	56
	(1) 手続の流れ	
	(2) 申請に必要な書類	
	(3) 定款変更に係る登記の変更後に提出する書類	
4	定款変更届出	62
	(1) 手続の流れ	
	(2) 届出に必要な書類	
	(3) 定款変更に伴い登記の変更を行った場合に提出する書類	
5	定款附則について	65
<b>第5章 解散及び合併の手続</b>		
1	解散手続	67
	(1) 解散事由	
	(2) 解散の流れ	
	(3) 解散届出書	
	(4) 解散認定申請書	
2	清算手続	74
	(1) 一般的な清算の流れ	
	(2) 清算人就任届出書	
	(3) 清算終了届出書	
3	残余財産について	78
	(1) 残余財産の帰属	
	(2) 残余財産譲渡認証申請書	
4	合併手続	80
	(1) 合併の流れ	
	(2) 合併認証申請	
	(3) 合併登記完了届出	
<b>第6章 NPO法人に対する監督等</b>		
	(1) 報告及び検査	88
	(2) 改善命令	
	(3) 設立の認証の取消	
	(4) 罰則	

## 第7章 その他

- 1 登記（法人部門）について・・・・・・・・・・・・・・・・・・91
  - (1) 登記について
  - (2) 主な登記事由一覧
  - (3) 法務局一覧
  
- 2 事象別フローチャート・・・・・・・・・・・・・・・・・・94
  - 【フロー1】「事務所を移転したい！」
  - 【フロー2】「その他の事務所を新設したい！」
  - 【フロー3】「その他の事務所を閉鎖したい！」
  - 【フロー4】「定款を変更したい！」
  - 【フロー5】「役員を増員したい！」
  - 【フロー6】「役員が辞任した！」
  - 【フロー7】「理事長（代表権のある理事）を変更した！」
  - 【フロー8】「役員改選の手続きがわからない！」
  
- 3 総会の運営について・・・・・・・・・・・・・・・・・・99
  - (1) 社員総会とは
  - (2) 社員の表決の方法について
  - (3) 社員総会の決議の省略について
  
- 4 Q&A・・・・・・・・・・・・・・・・・・106

## ～ [ Q & A ] 目 次 ～

- 1 事業報告書等はいつまでに提出すればいいの? . . . . . 106
- 2 何も活動していない場合は、事業報告書等を提出しなくていいの? . . 106
- 3 「その他の事業」に係る決算書類は、事業を実施していない場合  
は提出しなくていいの? . . . . . 106
- 4 「事業費」とは? 「管理費」とは? . . . . . 106
- 5 貸借対照表の公告をすれば、資産総額の変更登記は必要ないの? . . . 107
- 6 貸借対照表の公告以外にも公告事項はありますが、貸借対照表の公告・107  
のみを別の方法とすることを定款に記載できますか?
- 7 電子公告の方法として、LINEを使用する方法は含まれるの? . . 107
- 8 貸借対照表の公告の方法のうち、「主たる事務所の公衆の見やすい場所・107  
に掲示」(法第 28 条の 2 第 1 項第 4 号、法規第 3 条の 2 第 2 項) とはどの  
ような場所が該当しますか。また、マンションや役員の実家の一室を NP  
O 法人の主たる事務所としている場合はどのような場所に掲示すればい  
いですか。
- 9 理事だった者が監事に就任した場合も役員変更等届出書を提出す  
るの? . . . . . 108
- 10 理事長(代表者)が単なる理事(いわゆる平理事)になった場合  
も役員変更等届出書を提出するの? . . . . . 108
- 11 役員変更等届出書は、事業報告の際に 1 事業年度分をまとめて提  
出すればいいの? . . . . . 108
- 12 監事も登記しないとイケないの? . . . . . 108
- 13 再任(重任)の場合も登記が必要なの? . . . . . 109
- 14 役員が辞任したら、すぐに代わりの人を選任しないとイケないの? . . 109
- 15 定款を変更する場合の手続は? . . . . . 110
- 16 「認証の必要がない事項」を変更する場合は、総会ではなく理事会  
で議決すればいいの? . . . . . 110
- 17 変更後の定款はいつ有効になるの? . . . . . 110
- 18 定款変更後に必要な手続はどのようなものがあるの? . . . . . 111
- 19 役員や会費に変更があった場合、定款附則を変更しないとイケな  
いの? . . . . . 111
- 20 総会の決議ではなく、理事会の決議で解散することはできるの? . . . 111
- 21 「資金不足」による解散は、「事業の成功の不能」による解散に  
当たるの? . . . . . 112
- 22 解散せずに活動を休止することはできるの? . . . . . 112
- 23 解散時の公告はどのような方法で行うの? . . . . . 112

24	債権者がいないと思われる場合は、公告を行わなくていいの？	112
25	残余財産の帰属先は総会で自由に決めることができるの？	113
26	NPO法人を解散して任意団体として活動を継続する場合、法人 の残余財産を任意団体に引き継ぐことはできるの？	113
27	残余財産の帰属先を決めるに当たって、相手方の承諾は必要なの？	113
28	電磁的方法による表決とは？	114
29	電磁的記録とは？	114
30	定款変更に際して、所轄庁の認証が不要となるのはどんな場合ですか？	115
31	役員を変更する場合どのような手続が必要ですか。	115
32	特別代理人、仮理事を選任しなければいけない場合はどのような時 ですか。	116
33	「その他の事業」により赤字が生じた場合はどうなるのですか。	116
34	その他の事業から生じた利益は、すべて特定非営利活動に係る事業に 繰り入れなければならないのですか。	116
35	NPO法人を設立した直後には、どのような書類を法人の事務所で 閲覧させればよいのですか。	116
36	事業計画書及び活動予算書は毎年作成しなければならないのですか。 法人として成立後も所轄庁に提出したり、閲覧させたりすることがあるの ですか。	117
37	事業報告書、活動計算書、貸借対照表及び財産目録は、決算期に作成 されるので、設立当初は備え置く必要がないと考えてよいのですか。	117
38	法人の事務所における閲覧について、各書類については、いつまでの 期間のものを閲覧させればよいのですか。	117
39	貸借対照表の公告方法を定款において定める場合、複数の手段を定める ことはできますか。	117